

令和4年8月1日

埼玉県知事

大野 元裕 様

埼玉県議会公明党議員団団長

西山 淳



燃料価格高騰に苦しむ運送事業者の支援に関する要望

燃料価格高騰が続いており、県内の運送事業者に重大な影響を与えている。特に体力のない中小事業者にとっては死活的な問題になっており、県内の安定的な物流を保つためにも、その支援は政治の大きな課題である。

7月26日に公明党県議団は埼玉県トラック協会から燃料費負担の軽減に関する要望を受けた。同協会からは、コロナ禍による輸送需要の減少に加え、燃料価格の高騰による経費の増加が経営を圧迫している現状と、業界の大多数を占めている車両台数10台前後の小規模事業者は価格転嫁が困難であり、自助努力も限界に達しているとの悲痛な声が寄せられた。

こうした状況に鑑み、わが党は燃料価格高騰に苦しむ県内の運送事業者に対して、地方創生臨時交付金を活用して思い切った支援策を早急に講じるべきと考える。そして、その手法としては、支援金という名目での現金給付が即効性もあり、有効と考える。既に、山形、秋田、岩手、神奈川、兵庫、京都、奈良、愛媛、佐賀、宮崎といった各府県が支援金の実施に踏み切ったと聞いている。

県内経済のライフラインである物流機能を維持するためにも、本県が地方創生臨時交付金を活用し、運送事業者に対する支援金給付を早急に実施することを強く要望する。